



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月1日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL <http://www.nagailen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 和城 TEL 03-3863-0371
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月28日 配当支払開始予定日 平成24年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	15,175	4.1	4,642	6.5	4,787	11.9	2,371	△4.9
23年8月期	14,578	3.6	4,358	8.8	4,277	7.4	2,493	6.4

(注) 包括利益 24年8月期 2,451百万円 (△2.2%) 23年8月期 2,506百万円 (9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	68.86	—	7.8	14.0	30.6
23年8月期	72.39	—	8.5	13.0	29.9

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(注) 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	34,988	31,080	88.8	902.29
23年8月期	33,538	29,835	89.0	866.12

(参考) 自己資本 24年8月期 31,080百万円 23年8月期 29,835百万円

(注) 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	2,919	△2,515	△1,204	7,944
23年8月期	3,050	554	△1,353	8,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,205	48.4	4.1
24年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,205	50.8	4.0
25年8月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		40.3	

平成23年9月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成25年8月期の連結業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,412	3.6	1,724	9.9	1,741	2.7	1,064	11.5	30.90
通期	15,450	1.8	4,834	4.1	4,886	2.1	2,991	26.1	86.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、16ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年8月期	38,236,000株	23年8月期	38,236,000株
② 期末自己株式数	24年8月期	3,789,371株	23年8月期	3,789,270株
③ 期中平均株式数	24年8月期	34,446,647株	23年8月期	34,448,566株

(注) 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	15,166	4.1	4,301	6.2	4,458	11.8	2,189	△5.7
23年8月期	14,574	3.6	4,051	7.6	3,987	7.2	2,322	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	63.56	—
23年8月期	67.40	—

(注) 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	32,135	28,543	88.8	828.62
23年8月期	31,092	27,506	88.5	798.52

(参考) 自己資本 24年8月期 28,543百万円 23年8月期 27,506百万円

(注) 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成25年8月期の個別業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,412	3.7	1,712	9.4	1,088	23.1	31.60
通期	15,450	1.9	4,641	4.1	2,885	31.8	83.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等に将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計方針の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(税効果会計関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加や製造業を中心とした設備投資の復調等により、緩やかに回復基調を示しておりますが、欧州の財政危機による世界経済の減速、円高の長期化や消費税増税をめぐる動向等依然として先行き不透明な状況が継続しております。

医療・介護業界におきましては、4月に実施された診療報酬・介護報酬のダブル改定がそれぞれ+0.004%、+1.2%と前回に引き続きプラス改定となったのを受け、業界は安定化に向かいつつあるように思われます。また、原発問題の影響はまだまだ継続されるものの、東日本大震災の被災地の医療・介護供給体制は、徐々にではありませんが復興に向け歩み始めており、一時の混乱状況は脱しつつあるものと見られます。

メディカルウェア業界におきましては、前期震災の影響で遅れていた更新物件も一部の地域を除き当期にほぼ更新され、医療・介護業界の安定化をベースに概ね順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェア及びドクターウェアが新概念商品群の強い引き合いにより順調に推移したのに加えて、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品の売上が引き続き好調に拡大し、期初の売上計画を達成するとともに2期連続して過去最高の売上を達成することができました。

生産に関しましては、原材料価格と海外加工賃の上昇はあったものの、円高メリットと海外への生産シフトにより売上高原価率の低減を図ることができました。

また、固定資産（当社所有のテナントビル）の減損処理が発生し、減損損失5億55百万円を特別損失に計上いたしました。

株主に対する利益還元といたしまして、平成24年8月期の期末配当金については、1株当たり35円の期末配当を実施いたしたく、平成24年11月開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。また、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、流通株式の増加を図ることを目的とし、平成23年9月1日に普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては151億75百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は46億42百万円（同6.5%増）、経常利益は47億87百万円（同11.9%増）、当期純利益は23億71百万円（同4.9%減）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。また、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載事項はありません。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、欧米諸国における景気の先行きの不透明感は継続するものと見られ、円高の長期化懸念と消費税増額をめぐる動向等楽観できない状況で推移するものと思われれます。

医療・介護業界におきましては、診療報酬・介護報酬のプラス改定をベースに各医療・介護機関の経営努力の結果、全般的には概ね安定的に推移するものと見られます。しかしながら、社会保障と税の一体改革問題に代表されますように、増大する社会保障費の抜本的解決の道筋が未だ不透明であり、中長期的にはまだまだ大きな課題を抱えた状況が継続されるものと思われれます。

メディカルウェア業界におきましては、このような市場環境を受けて安定期に入っているものと考えられます。但し、社会保障費問題に対する政府施策によっては、間接的にその影響を受ける可能性も否めず、環境の変化に対応できる柔軟性が求められることも予測されます。

当社グループといたしましては、主力ヘルスケアウェアにおいて新概念商品群の拡販に努め市場を活性化させつつ、中部、西日本でのシェアアップを図るとともに、「コンベルパック」での更なる手術ウェアの拡販、拡大する患者ウェア市場への販促強化を積極的に推し進め、3期連続して過去最高の売上高を目指してまいります。

生産に関しましては、海外への生産シフトの推進及び安定供給のための新規海外生産拠点の開発を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、安定的な配当金額を継続し、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

このような状況のもと、次期の業績の見通しにつきましては、売上高154億円（前連結会計年度比1.8%増）、経常利益48億86百万円（同2.1%増）、当期純利益29億91百万円（同26.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析】

当連結会計年度末の総資産は349億88百万円となり、前期比14億50百万円の増加となりました。

流動資産は251億95百万円となり、前期比18億46百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が10億42百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は97億93百万円となり、前期比3億95百万円の減少となりました。

- ① 有形固定資産は73億16百万円となり、前期比5億58百万円の減少となりました。これは主に、仙台及び福岡の賃貸ビルの減損損失5億55百万円等によるものであります。
- ② 無形固定資産は86百万円となり、前期比7百万円の減少となりました。
- ③ 投資その他の資産は23億90百万円となり、前期比1億71百万円の増加となりました。

負債の合計額は39億8百万円となり、前期比2億4百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が1億98百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益を23億71百万円計上した一方、株主還元としての配当金12億5百万円の実施等により310億80百万円となり、前期比12億45百万円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.0%から88.8%になりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は79億44百万円となり、前連結会計年度末より7億57百万円減少（前連結会計年度は21億50百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は29億19百万円（前連結会計年度は30億50百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益41億51百万円（同42億17百万円）、減価償却費2億70百万円（同2億80百万円）等による増加と、法人税等の支払額17億42百万円（同15億73百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億15百万円（同5億54百万円の獲得）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出額23億円（前連結会計年度は預入に対する払戻の超過収入額35億円）と物流システムの更新を含む有形固定資産の取得による支出1億82百万円（同29億3百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億4百万円（同13億53百万円）となりました。

これは、配当金の支払額12億4百万円（同11億26百万円）等による減少であります。

【次期のキャッシュ・フローの見通し】

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は48億円程度を見込んでおり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、新本社社屋着工等設備投資による支出が12億円程度、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払い等により12億円程度支出になると予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より増加になると見込んでおります。

	第60期 平成21年8月期	第61期 平成22年8月期	第62期 平成23年8月期	第63期 平成24年8月期
自己資本比率 (%)	86.7	89.4	89.0	88.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.0	108.6	120.1	118.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
なお、第62期の期末発行済株式数は平成23年9月1日付の株式分割の影響を加味しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけておりましたが、通年ベースの配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を平成17年7月に定め、配当による株主への利益還元を重視する方針を明確にいたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには以下のようなものがあります。但し、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製しております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ナガイレーベン株）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

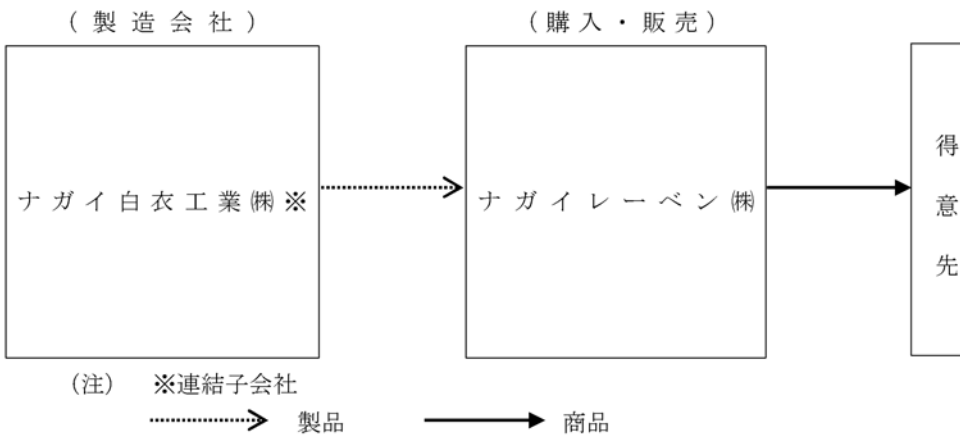
メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業株から供給を受け、販売しております。

また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業株および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コアビジネスにおける高シェア確保

当社のコアビジネスであるヘルスケアウェアにおいて、高感覚DCブランド商品や高機能商品等の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。特に、基盤の弱い中日本、西日本地域において、積極的な販促活動を展開し、リース更新物件の確実な受注活動、新規物件獲得による市場シェアアップを推進してまいります。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺ビジネスにおける市場拡大

手術ウェアにおいては医療廃棄物削減が医療機関の大きな課題となっておりますが、当社といたしましては米国スタンダードテキスタイル社との技術提携を図り、再利用可能な環境対策医療資材商品「コンペルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、高まる予防医療のニーズに合わせ、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を行ってまいります。

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っております。価格的な壁もあり、まだまだ販売金額は少ないものの、着実に市場での当社商品の認知度は高まっており、将来の大きな柱として育ててまいります。

③ 新規ビジネスへの参入

将来の業容拡大を目指し、健康産業の市場領域において、当グループの強みである生産力を活かした事業を拡大すべく、新市場を模索、参入してまいります。

④ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業㈱との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指します。

国外生産においては、東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇を見据え新規生産基地の開発や適地生産を柔軟に行うことで安定供給体制を強固にし、原価低減を図ってまいります。

⑤ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率を維持

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率を維持する体質の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、新市場参入へ向けたマーケティング活動及び時代に即した販売チャネルの構築
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 クイックレスポンス体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、ISMS認証基準の枠組みを参考に、社内ルールの作成に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,584,813	16,627,769
受取手形及び売掛金	4,272,086	4,219,658
有価証券	216,412	716,590
たな卸資産	* 3,014,707	* 3,396,201
繰延税金資産	206,063	176,026
その他	58,238	61,713
貸倒引当金	△2,580	△2,125
流動資産合計	23,349,743	25,195,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,407,325	5,214,481
減価償却累計額	△3,384,324	△3,421,443
建物及び構築物（純額）	2,023,000	1,793,038
機械装置及び運搬具	1,665,810	1,724,615
減価償却累計額	△1,189,516	△1,222,797
機械装置及び運搬具（純額）	476,293	501,818
土地	5,325,746	4,962,615
建設仮勘定	7,600	24,424
その他	321,377	325,700
減価償却累計額	△278,483	△290,829
その他（純額）	42,893	34,871
有形固定資産合計	7,875,534	7,316,768
無形固定資産	94,095	86,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,739	1,665,205
繰延税金資産	384,021	519,211
その他	215,263	207,537
貸倒引当金	△228	△1,902
投資その他の資産合計	2,218,796	2,390,051
固定資産合計	10,188,426	9,793,146
資産合計	33,538,169	34,988,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,722	1,362,891
未払法人税等	1,154,469	1,353,288
賞与引当金	79,608	81,933
その他	457,077	542,448
流動負債合計	3,139,877	3,340,561
固定負債		
退職給付引当金	289,315	321,402
役員退職慰労引当金	141,230	153,500
その他	132,705	92,641
固定負債合計	563,250	567,544
負債合計	3,703,128	3,908,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	28,806,555	29,972,867
自己株式	△3,172,182	△3,172,297
株主資本合計	29,917,837	31,084,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,425	173
繰延ヘッジ損益	△58,371	△3,331
その他の包括利益累計額合計	△82,796	△3,157
純資産合計	29,835,040	31,080,876
負債純資産合計	33,538,169	34,988,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	14,578,251	15,175,301
売上原価	※1 7,785,071	※1 8,071,640
売上総利益	6,793,180	7,103,660
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	234,018	226,232
広告宣伝費	246,990	245,994
従業員給料及び手当	826,127	822,513
賞与引当金繰入額	53,251	54,543
退職給付費用	29,745	26,713
役員退職慰労引当金繰入額	15,800	12,270
管理手数料	116,071	111,629
租税公課	57,891	81,566
減価償却費	158,455	163,947
その他	696,047	716,171
販売費及び一般管理費合計	※2 2,434,399	※2 2,461,583
営業利益	4,358,780	4,642,077
営業外収益		
受取利息	28,037	18,543
受取配当金	7,271	7,281
受取賃貸料	57,177	70,844
為替差益	—	46,055
匿名組合投資利益	—	46,073
雑収入	9,375	13,829
営業外収益合計	101,861	202,627
営業外費用		
固定資産賃貸費用	56,459	52,066
匿名組合投資損失	18,037	—
為替差損	101,337	—
雑損失	7,370	4,940
営業外費用合計	183,205	57,007
経常利益	4,277,436	4,787,697
特別利益		
固定資産売却益	※3 266	※3 44
貸倒引当金戻入額	3,187	—
投資有価証券売却益	—	69
特別利益合計	3,454	114
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,588	※4 37,812
投資有価証券評価損	60,632	42,534
減損損失	—	※5 555,563
特別損失合計	63,221	635,910
税金等調整前当期純利益	4,217,669	4,151,902
法人税、住民税及び事業税	1,635,242	1,940,478
法人税等調整額	88,600	△160,523
法人税等合計	1,723,843	1,779,954
少数株主損益調整前当期純利益	2,493,825	2,371,947
当期純利益	2,493,825	2,371,947

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,493,825	2,371,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,709	24,599
繰延ヘッジ損益	△4,215	55,039
その他の包括利益合計	12,493	79,638
包括利益	2,506,319	2,451,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,506,319	2,451,586
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
当期首残高	2,358,190	2,358,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,358,190	2,358,190
利益剰余金		
当期首残高	27,439,965	28,806,555
当期変動額		
剰余金の配当	△1,127,235	△1,205,635
当期純利益	2,493,825	2,371,947
当期変動額合計	1,366,590	1,166,311
当期末残高	28,806,555	29,972,867
自己株式		
当期首残高	△2,945,423	△3,172,182
当期変動額		
自己株式の取得	△226,759	△115
当期変動額合計	△226,759	△115
当期末残高	△3,172,182	△3,172,297
株主資本合計		
当期首残高	28,778,006	29,917,837
当期変動額		
剰余金の配当	△1,127,235	△1,205,635
当期純利益	2,493,825	2,371,947
自己株式の取得	△226,759	△115
当期変動額合計	1,139,830	1,166,196
当期末残高	29,917,837	31,084,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,134	△24,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,709	24,599
当期変動額合計	16,709	24,599
当期末残高	△24,425	173
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△54,155	△58,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,215	55,039
当期変動額合計	△4,215	55,039
当期末残高	△58,371	△3,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△95,290	△82,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,493	79,638
当期変動額合計	12,493	79,638
当期末残高	△82,796	△3,157
純資産合計		
当期首残高	28,682,716	29,835,040
当期変動額		
剰余金の配当	△1,127,235	△1,205,635
当期純利益	2,493,825	2,371,947
自己株式の取得	△226,759	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,493	79,638
当期変動額合計	1,152,324	1,245,835
当期末残高	29,835,040	31,080,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,217,669	4,151,902
減価償却費	280,377	270,951
減損損失		555,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,187	1,218
賞与引当金の増減額(△は減少)	△998	2,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,189	32,087
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,810	12,270
受取利息及び受取配当金	△35,308	△25,825
匿名組合投資損益(△は益)	18,037	△46,073
有形固定資産売却損益(△は益)	847	216
有形固定資産除却損	1,474	37,551
投資有価証券評価損益(△は益)	60,632	42,534
売上債権の増減額(△は増加)	△22,689	49,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236,601	△381,494
仕入債務の増減額(△は減少)	195,073	△86,403
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△69
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,463	16,586
その他	124,196	3,540
小計	4,579,439	4,636,044
利息及び配当金の受取額	45,224	25,263
法人税等の支払額	△1,573,863	△1,742,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,050,799	2,919,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000,000	△9,900,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	7,600,000
有形固定資産の取得による支出	△2,903,099	△182,805
有形固定資産の売却による収入	1,164	653
無形固定資産の取得による支出	△42,258	△33,919
投資有価証券の取得による支出	△929	△942
投資有価証券の売却による収入	—	432
その他	△502	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,374	△2,515,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,126,501	△1,204,667
自己株式の取得による支出	△226,759	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,260	△1,204,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,264	44,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,150,649	△756,867
現金及び現金同等物の期首残高	6,550,577	8,701,226
現金及び現金同等物の期末残高	* 8,701,226	* 7,944,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はナガイ白衣工業(株)1社であります。非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～45年
機械装置	7年、12年

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

クーポンスワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(外貨建予定取引を含む)

③ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響額については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
商品及び製品	2,392,123千円	2,693,658千円
仕掛品	151,306	166,541
原材料及び貯蔵品	471,277	536,001
計	3,014,707	3,396,201

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	882千円	△1,607千円

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
ただし、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	144,400千円	139,280千円

※ 3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
機械装置及び運搬具売却益	266千円	44千円

※ 4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物除却損	434千円	10,607千円
機械装置及び運搬具売却損	1,114	261
機械装置及び運搬具除却損	477	26,425
その他の有形固定資産除却損	562	518
計	2,588	37,812

※ 5. 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、減損損失を555,563千円計上しており、主な資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	賃貸不動産	建物、その他
福岡県福岡市	賃貸不動産	土地、建物、その他

上記資産グループのうち、宮城県仙台市の賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失として94,173千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物82,318千円、その他11,855千円であります。福岡県福岡市の賃貸不動産については市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として461,240千円計上しております。減損損失の内訳は、土地351,633千円、建物108,928千円、その他677千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、路線価による相続税評価額、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による調査価額を合理的に調整した額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△818千円
組替調整額	42,174
税効果調整前	41,355
税効果額	△16,755
その他有価証券評価差額金	24,599

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	93,653
税効果額	△38,614
繰延ヘッジ損益	55,039
その他の包括利益合計	79,638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,118,000	—	—	19,118,000
合計	19,118,000	—	—	19,118,000
自己株式				
普通株式(注)	1,775,913	118,722	—	1,894,635
合計	1,775,913	118,722	—	1,894,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118,722株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加118,700株及び単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	利益剰余金	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,118,000	19,118,000	—	38,236,000
合計	19,118,000	19,118,000	—	38,236,000
自己株式				
普通株式（注）	1,894,635	1,894,736	—	3,789,371
合計	1,894,635	1,894,736	—	3,789,371

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加19,118,000株は、平成23年9月1日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,894,736株は、平成23年9月1日付の株式分割による増加1,894,635株、単元未満株式の買取りによる増加101株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	35.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

（注）平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっており、1株当たり配当額は分割後の配当額を表示しております。株式分割前に換算すると70円相当となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	利益剰余金	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	15,584,813千円	16,627,769千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,100,000	△9,400,000
有価証券勘定（MMF）	216,412	216,590
有価証券勘定（譲渡性預金）	—	500,000
現金及び現金同等物	8,701,226	7,944,359

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	2,717,269	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	2,880,887	メディカルウェア等の製造販売事業

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	84,908千円	94,538千円
賞与引当金	32,601	31,380
棚卸資産未実現利益	34,730	36,982
税法上の繰越欠損金	20,785	—
その他	33,037	13,124
計	206,063	176,026
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	119,060	120,099
役員退職慰労引当金	57,471	54,740
減損損失	181,413	340,054
投資有価証券評価損	24,676	35,235
その他有価証券評価差額	16,660	—
繰延ヘッジ損益	19,531	569
その他	36	698
小計	418,849	551,397
評価性引当金	△7,895	△8,120
計	410,954	543,276
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	26,932	22,818
繰延ヘッジ損益	—	1,151
その他有価証券評価差額金	—	95
計	26,932	24,065
繰延税金資産の純額	590,084	695,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	—	40.5%
(調整)		
住民税均等割	—	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	42.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年9月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.54%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.87%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が78,974千円、繰延ヘッジ損益が141千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が78,846千円、その他有価証券評価差額金が13千円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びクーポンスワップ取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,584,813	15,584,813	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,272,086	4,272,086	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	528,645	528,645	—
資産計	20,385,546	20,385,546	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,448,722	1,448,722	—
負債計	1,448,722	1,448,722	—
デリバティブ取引(※)	(99,160)	(99,160)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,627,769	16,627,769	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,219,658	4,219,658	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,028,505	1,028,505	—
資産計	21,875,933	21,875,933	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,362,891	1,362,891	—
負債計	1,362,891	1,362,891	—
デリバティブ取引(※)	(5,507)	(5,507)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
非上場株式	11,806	11,516
匿名組合出資金	1,295,699	1,341,773

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,578,155	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,272,086	—	—	—
合計	19,850,242	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,620,833	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,219,658	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 譲渡性預金	500,000	—	—	—
合計	21,340,491	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,769	14,911	12,858
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,769	14,911	12,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	284,463	338,406	△53,943
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	216,412	216,412	—
	小計	500,875	554,819	△53,943
合計		528,645	569,731	△41,085

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,806千円) 及び匿名組合出資金 (連結貸借対照表計上額 1,295,699千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について60,632千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、また過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上50%未満の状態が続いている場合に減損処理を実施しております。

当連結会計年度 (平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,778	74,558	24,219
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,778	74,558	24,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	213,137	237,086	△23,949
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	716,590	716,590	—
	小計	929,727	953,676	△23,949
合計		1,028,505	1,028,235	269

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,516千円) 及び匿名組合出資金 (連結貸借対照表計上額 1,341,773千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42,244千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、また過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上50%未満の状態が続いている場合に減損処理を実施しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	432	69	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	432	69	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 買建 受取米ドル・支払円	買掛金	4,579,200	—	△33,970
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,488,732	1,106,437	△65,190

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. クーポンスワップ取引の契約額等は想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの量を示すものではありません。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,692,780	1,193,243	△5,458
	ユーロ	未払金	22,764	15,493	△48

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年3月に規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成23年11月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△944,163	△980,798
(2) 年金資産 (千円)	550,075	561,822
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△394,088	△418,975
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	104,772	97,572
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△289,315	△321,402
(6) 退職給付引当金 (千円)	△289,315	△321,402

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
退職給付費用 (千円)	86,107	80,244
(1) 勤務費用 (千円)	52,540	51,008
(2) 利息費用 (千円)	14,586	14,162
(3) 期待運用収益 (千円)	△6,497	△6,165
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	23,333	20,527
(5) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	1,793	319
(6) 確定拠出型年金の掛金 (千円)	350	391

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
当社	1.0%	当社	1.0%
連結子会社	1.1%	連結子会社	1.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	866円12銭	1株当たり純資産額	902円29銭
1株当たり当期純利益	72円39銭	1株当たり当期純利益	68円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,732円24銭
1株当たり当期純利益金額	144円59銭

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益（千円）	2,493,825	2,371,947
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,493,825	2,371,947
期中平均株式数（株）	34,261,532	34,446,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,890,077	14,573,227
受取手形	2,566,771	2,506,669
売掛金	1,705,190	1,712,810
有価証券	216,412	716,590
商品	2,443,186	2,741,639
貯蔵品	26,383	26,216
前渡金	33	—
前払費用	15,538	16,598
繰延税金資産	129,393	111,152
その他	40,081	41,475
貸倒引当金	△2,580	△2,125
流動資産合計	21,030,488	22,444,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,150,020	4,959,727
減価償却累計額	△3,176,195	△3,210,060
建物(純額)	1,973,824	1,749,667
構築物	244,512	241,961
減価償却累計額	△200,663	△203,410
構築物(純額)	43,849	38,550
機械及び装置	913,033	968,969
減価償却累計額	△530,264	△542,106
機械及び装置(純額)	382,769	426,863
車両運搬具	50,270	50,636
減価償却累計額	△33,374	△36,317
車両運搬具(純額)	16,896	14,318
工具、器具及び備品	251,406	258,077
減価償却累計額	△212,654	△228,012
工具、器具及び備品(純額)	38,751	30,065
土地	5,325,746	4,962,615
建設仮勘定	7,600	20,800
有形固定資産合計	7,789,437	7,242,881
無形固定資産		
商標権	9	—
電話加入権	4,621	4,621
施設利用権	1,440	1,305
ソフトウェア	82,510	75,521
無形固定資産合計	88,581	81,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,302	1,665,058
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	500	500
破産更生債権等	457	2,004
長期前払費用	11,110	7,629
繰延税金資産	300,625	446,227
その他	202,052	197,315
貸倒引当金	△228	△1,902
投資その他の資産合計	2,183,821	2,366,834
固定資産合計	10,061,839	9,691,164
資産合計	31,092,328	32,135,418
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 900,563	※ 857,713
買掛金	※ 784,220	※ 690,488
未払金	153,754	228,484
未払費用	23,020	27,083
未払法人税等	1,154,469	1,210,376
未払消費税等	110,862	128,760
前受金	4,003	5,642
預り金	24,176	31,608
前受収益	1,875	2,571
賞与引当金	49,682	51,008
その他	35,287	3,408
流動負債合計	3,241,916	3,237,146
固定負債		
退職給付引当金	126,449	131,201
役員退職慰労引当金	122,260	131,360
その他	95,196	92,641
固定負債合計	343,906	355,202
負債合計	3,585,823	3,592,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,485	40,943
別途積立金	22,200,000	23,200,000
繰越利益剰余金	3,517,545	3,499,980
利益剰余金合計	26,167,031	27,150,923
自己株式	△3,172,182	△3,172,297
株主資本合計	27,557,656	28,541,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,425	173
繰延ヘッジ損益	△26,725	1,461
評価・換算差額等合計	△51,151	1,635
純資産合計	27,506,505	28,543,069
負債純資産合計	31,092,328	32,135,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
売上高	14,574,183	15,166,039
売上原価		
商品期首たな卸高	2,255,704	2,443,186
当期商品仕入高	※6 8,345,704	※6 8,716,219
合計	10,601,408	11,159,406
他勘定振替高	※1 48,838	※1 46,001
商品期末たな卸高	2,443,186	2,741,639
商品売上原価	※2 8,109,383	※2 8,371,765
売上総利益	6,464,800	6,794,274
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,246	7,766
商標使用料	66,085	70,254
荷造運搬費	431,642	460,490
広告宣伝費	246,627	245,456
役員報酬	99,055	100,780
従業員給料及び手当	572,074	569,034
従業員賞与	130,529	134,316
賞与引当金繰入額	49,682	51,008
退職給付費用	24,424	21,259
役員退職慰労引当金繰入額	11,310	9,100
福利厚生費	129,815	141,703
旅費及び交通費	92,803	89,403
通信費	19,913	19,362
消耗品費	5,253	11,236
管理手数料	117,243	113,371
水道光熱費	11,041	10,327
租税公課	57,668	81,457
減価償却費	155,986	161,737
修繕費	36,716	51,673
賃借料	31,754	27,410
雑費	113,827	116,066
販売費及び一般管理費合計	※3 2,413,702	※3 2,493,217
営業利益	4,051,097	4,301,057
営業外収益		
受取利息	25,702	16,743
受取配当金	7,271	7,281
為替差益	—	46,218
匿名組合投資利益	—	46,073
受取賃貸料	※6 125,553	※6 139,220
雑収入	2,275	3,174
営業外収益合計	160,803	258,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業外費用		
固定資産賃貸費用	96,557	89,895
匿名組合投資損失	18,037	—
為替差損	101,241	—
雑損失	8,416	11,566
営業外費用合計	224,252	101,462
経常利益	3,987,648	4,458,307
特別利益		
固定資産売却益	※4 266	※4 44
投資有価証券売却益	—	69
貸倒引当金戻入額	3,187	—
特別利益合計	3,454	114
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,696	※5 37,290
投資有価証券評価損	60,632	42,244
減損損失	—	※7 555,413
特別損失合計	62,329	634,948
税引前当期純利益	3,928,773	3,823,473
法人税、住民税及び事業税	1,634,858	1,797,183
法人税等調整額	△28,086	△163,237
法人税等合計	1,606,772	1,633,946
当期純利益	2,322,000	2,189,527

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,202,171	2,202,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金		
当期首残高	435,362	435,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	435,362	435,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410,000	410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	41,071	39,485
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	3,030
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,586	△1,572
当期変動額合計	△1,586	1,457
当期末残高	39,485	40,943
別途積立金		
当期首残高	21,200,000	22,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	22,200,000	23,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,321,194	3,517,545
当期変動額		
剰余金の配当	△1,127,235	△1,205,635
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△3,030
固定資産圧縮積立金の取崩	1,586	1,572
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期純利益	2,322,000	2,189,527
当期変動額合計	196,351	△17,565

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
当期末残高	3,517,545	3,499,980
自己株式		
当期首残高	△2,945,423	△3,172,182
当期変動額		
自己株式の取得	△226,759	△115
当期変動額合計	△226,759	△115
当期末残高	△3,172,182	△3,172,297
株主資本合計		
当期首残高	26,589,650	27,557,656
当期変動額		
剰余金の配当	△1,127,235	△1,205,635
当期純利益	2,322,000	2,189,527
自己株式の取得	△226,759	△115
当期変動額合計	968,005	983,776
当期末残高	27,557,656	28,541,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,134	△24,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,709	24,599
当期変動額合計	16,709	24,599
当期末残高	△24,425	173
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38,298	△26,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,572	28,187
当期変動額合計	11,572	28,187
当期末残高	△26,725	1,461
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△79,433	△51,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,282	52,787
当期変動額合計	28,282	52,787
当期末残高	△51,151	1,635
純資産合計		
当期首残高	26,510,217	27,506,505
当期変動額		
剰余金の配当	△1,127,235	△1,205,635
当期純利益	2,322,000	2,189,527
自己株式の取得	△226,759	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,282	52,787
当期変動額合計	996,288	1,036,564
当期末残高	27,506,505	28,543,069

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～45年
機械装置	12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

クーポンスワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(外貨建予定取引を含む)

(3)ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響額については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
支払手形	640,975千円	651,858千円
買掛金	655,676	591,542

(損益計算書関係)

※ 1.

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。

当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。

※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	884千円	△1,607千円

※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	144,400千円	139,280千円

※ 4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
車両及び運搬具売却益	266千円	44千円

※ 5. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物除却損	434千円	10,265千円
構築物除却損	—	342
機械及び装置除却損	—	26,314
車両及び運搬具除却損	217	—
車両及び運搬具売却損	511	251
工具器具及び備品除却損	532	116
計	1,696	37,290

※ 6. 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
商品仕入高	6,742,695千円	7,204,081千円
受取賃貸料	68,376	68,376

※7. 減損損失の内訳

前事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当事業年度において、減損損失を555,413千円計上しており、資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	賃貸不動産	土地、その他
福岡県福岡市	賃貸不動産	土地、建物、その他

上記資産グループのうち、宮城県仙台市の賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失として94,173千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物82,318千円、その他11,855千円であります。福岡県福岡市の賃貸不動産については市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として461,240千円計上しております。減損損失の内訳は、土地351,633千円、建物108,928千円、その他677千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、路線価による相続税評価額、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による調査価額を合理的に調整した額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	1,775,913	118,722	—	1,894,635
合計	1,775,913	118,722	—	1,894,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118,722株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加118,700株及び単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

当事業年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	1,894,635	1,894,736	—	3,789,371
合計	1,894,635	1,894,736	—	3,789,371

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,894,736株は、平成23年9月1日付の株式分割による増加1,894,635株、単元未満株式の買取りによる増加101株であります

2. 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	84,908千円	82,898千円
賞与引当金	20,146	19,317
その他	24,338	8,936
計	129,393	111,152
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	51,275	47,740
役員退職慰労引当金	49,576	46,619
減損損失	181,413	339,999
投資有価証券評価損	24,676	35,235
その他有価証券評価差額	16,660	—
繰延ヘッジ損益	3,920	—
その他	36	698
計	327,558	470,293
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	26,932	22,818
繰延ヘッジ損益	—	1,151
その他有価証券評価差額	—	95
計	26,932	24,065
繰延税金資産の純額	430,019	557,379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	—	40.5%
(調整)		
住民税均等割	—	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.8
その他	—	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	42.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年9月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.54%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.87%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70,286千円減少し、法人税等調整額が70,363千円、その他有価証券評価差額金が13千円、繰延ヘッジ損益が62千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	798円52銭	1株当たり純資産額	828円62銭
1株当たり当期純利益	67円40銭	1株当たり当期純利益	63円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,597円05銭
1株当たり当期純利益金額	134円62銭

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	2,322,000	2,189,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,322,000	2,189,527
期中平均株式数(株)	34,261,532	34,446,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

① 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	14,906,561	104.2
(ヘルスケアウェア)	(8,769,514)	(101.1)
(ドクターウェア)	(2,483,678)	(107.7)
(ユーティリティウェア)	(864,075)	(99.9)
(患者ウェア)	(1,223,532)	(119.3)
(手術ウェア)	(1,374,034)	(109.2)
(その他)	(191,727)	(108.3)
シューズ (千円)	268,739	99.0
合計 (千円)	15,175,301	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。